

II 分野別の状況

1 「安全」の確保

基本的考え方

津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりを行うとともに、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保する。

分野 I 防災のまちづくり

津波対策の基本的考え方（海岸保全施設・まちづくり・ソフト対策）を踏まえた多重防災型まちづくりにより、津波等の自然災害による被害を最小限に抑え、どのような場合でも人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進める。また、住民の故郷への思いや地域の歴史、文化・伝統を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを進める。

分野 II 交通ネットワーク

災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した信頼性の高い道路ネットワークの構築や、救護活動や人員輸送を支える港湾や空港、鉄道の機能強化により、災害に強い交通ネットワークの構築を進める。

現状

『安全』の確保の原則では、津波対策の基本的考え方を踏まえた多重防災型まちづくりや、災害に強い交通ネットワークの構築に取り組んできたところである。

平成 24 年 8 月の第 1 期復興実施計画の見直しの際には、復興に向けた取組のボトルネックの解消と復興の加速化に向け、平成 26 年 3 月までの処理完了に向けた**災害廃棄物処理の促進**、社会資本の復旧・復興ロードマップをはじめとした**復興の進捗の情報提供**、復興事業の本格化に伴う**人材不足への対応**、復興整備計画による**土地利用の再編等にかかる手続のワンストップ化等**を盛り込んだ。

また、平成 25 年 4 月の整理の際には、**放射性物質影響対策**として、放射性物質除去・低減技術実証事業や除染廃棄物処理円滑化事業等を追加した。

第 1 期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が 62.5%（45 指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が 37.5%（27 指標）であるが、このうち「**実質的な遅れ**」が生じているものは 34.7%（25 指標）〔全体：18.7%（74 指標）〕となっており、3つの原則の中で最も高い割合となっている。

いずれの分野でも実質的な遅れの割合が高く、特に「**防災のまちづくり**」の分野では 38.2%（21 指標）と、10 分野の中でも 1 番高い割合である。

県民の復興の実感は、「復興ウォッチャー調査」によると、災害に強い安全なまちづくりが「達成した」「やや達成した」との回答の割合が 12.6%（H24：4.3%）に対し、「あまり達成していない」、「達成していない」の割合は 61.3%（H24：81.5%）と、3つの原則の中で達成度についての県民の実感が低く、「復興意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「防潮堤や防波堤などの整備」など高い順位の項目が多い。

他の原則に比較し、計画事業の進捗に「実質的な遅れ」の割合が多いことや、事業の具体化に向け準備が進められているものの、被災者の目に見えるものになっていないことが、県民の実感に影響を与えていると考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24 目標に対する進捗率－

原則全体（全 72 指標中） ※【 】内は実質的遅れ

「計画以上◎」及び「順調○」 62.5%（45 指標）
 「遅れ△」及び「未実施×」 37.5%（27 指標）【34.7%（25 指標）】

分野 I 防災のまちづくり（全 55 指標中）

「計画以上◎」及び「順調○」 58.2%（32 指標）
 「遅れ△」及び「未実施×」 41.8%（23 指標）【38.2%（21 指標）】

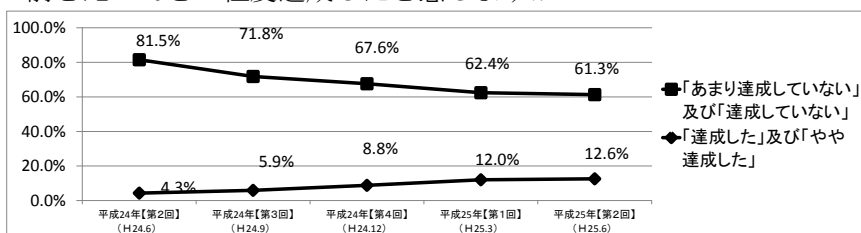
分野 II 交通ネットワーク（全 17 指標中）

「計画以上◎」及び「順調○」 76.5%（13 指標）
 「遅れ△」及び「未実施×」 23.5%（4 指標）【23.5%（4 指標）】

○県民意識

◇復興ウォッチャー調査

設問 あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？



◇復興に関する意識調査－主な復興促進ニーズ度の推移－

※（ ）内は 29 位中の順位

- 災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり

H24	2.54	(13)	→	H25	2.57	(8)
-----	------	------	---	-----	------	-----
- 防潮堤や防波堤などの整備

H24	2.86	(4)	→	H25	2.82	(3)
-----	------	-----	---	-----	------	-----
- 放射能への安全対策

H24	2.79	(6)	→	H25	2.70	(5)
-----	------	-----	---	-----	------	-----
- J R や三陸鉄道などの鉄道網の復旧

H24	2.73	(8)	→	H25	2.48	(11)
-----	------	-----	---	-----	------	------

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

原則全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、実質的な遅れを生じているものは34.7%（25指標）ある。

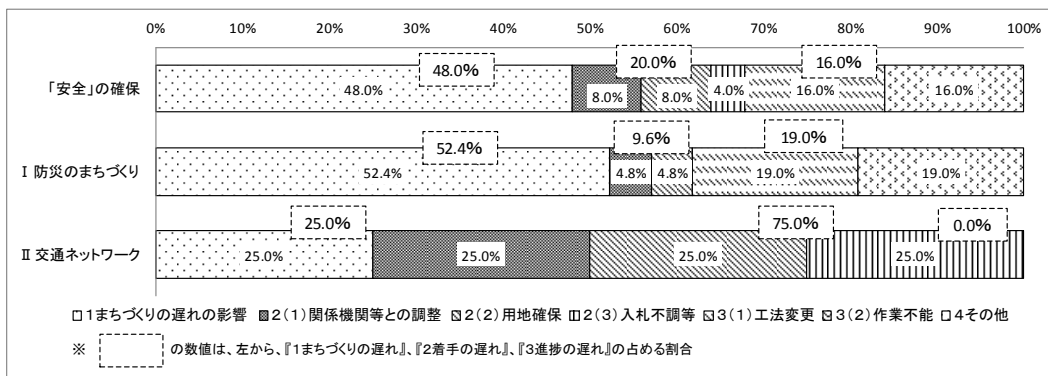
このうち、市町村のまちづくり計画との調整など、「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が48.0%（12指標）、用地確保に時間を要した等のため「事業着手が遅れたもの」は20.0%（5指標）、工法変更等により「進捗に遅れが生じたもの」は16.0%（4指標）である。

「まちづくりの遅れの影響」を受けたことを要因とするものが多く、「防災のまちづくり」の分野では、52.4%（11指標）を占める。

また、平成24年度の事業進捗に実質的な遅れが生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、原則全体では15事業（20指標）あり、「防災のまちづくり」の分野で占める割合が高くなっている。

○ 「実質的な遅れ」の要因（25指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
「安全」の確保	12	2	2	1	4	0	4	25	34.7%	72
I 防災のまちづくり	11	1	1	0	4	0	4	21	38.2%	55
II 交通ネットワーク	1	1	1	1	0	0	0	4	23.5%	17



○平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている事業のうち第1期末目標に対する進捗率が「80%未満」であるもの

	事業数 A	指標数 B	全事業に占める割合 A/C	全指標に占める割合 B/D	全事業数 C	全指標 D
「安全」の確保	15	20	20.5%	27.8%	73	72
I 防災のまちづくり	12	17	22.2%	30.9%	54	55
II 交通ネットワーク	3	3	15.8%	17.6%	19	17

今後の方向性

『安全』の確保に向け、湾口防波堤、防潮堤等の津波防災施設の復旧・整備や防災文化の継承等、ハード施策とソフト施策を組み合わせた**多重防災型まちづくり**を推進するとともに、復興道路等の整備による**災害に強い交通ネットワークの構築**に引き続き取り組む必要がある。

計画事業の進捗状況と県民意識の各指標を対比すると、計画事業の進捗に「実質的な遅れ」の割合が多いことや、事業の具体化に向け準備が進められているものの、被災者の目に見えるものになっていないことが、災害に強い安全なまちづくりの達成度に係る県民の実感の低さや各種項目についてのニーズの高さに、影響を与えていると考えられる。

このため、3つの原則の中でも特に進捗を高めなければならない原則といえ、平成24年度からの継続事業はもとより、平成25年度から着手する事業についても着実に推進する必要がある。

また、引き続き、被災者に対して「『安全』の確保」に向けた取組に関する各種情報を分かりやすく、きめ細かに提供し、住民との相互理解と協働による取組を促進していく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

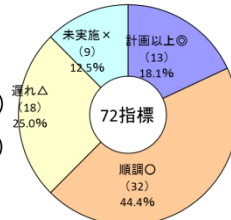
分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 62.5% (45指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 37.5% (27指標)

実質的遅れ 34.7% (25指標)

【対H24年度中間目標】

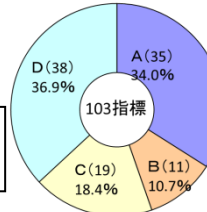


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 44.7% (46指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 55.3% (57指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
42.7% (44指標)

【対第1期末目標】



分野

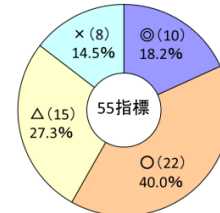
分野Ⅰ 防災のまちづくり

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 58.2% (32指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 41.8% (23指標)

実質的遅れ 38.2% (21指標)

【対H24年度中間目標】

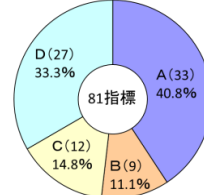


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 51.9% (42指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 48.1% (39指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
37.0% (30指標)

【対第1期末目標】



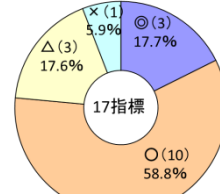
分野Ⅱ 交通ネットワーク

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 76.5% (13指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 23.5% (4指標)

実質的遅れ 23.5% (4指標)

【対H24年度中間目標】

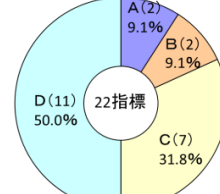


2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 18.2% (4指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 81.8% (18指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
63.6% (14指標)

【対第1期末目標】



県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

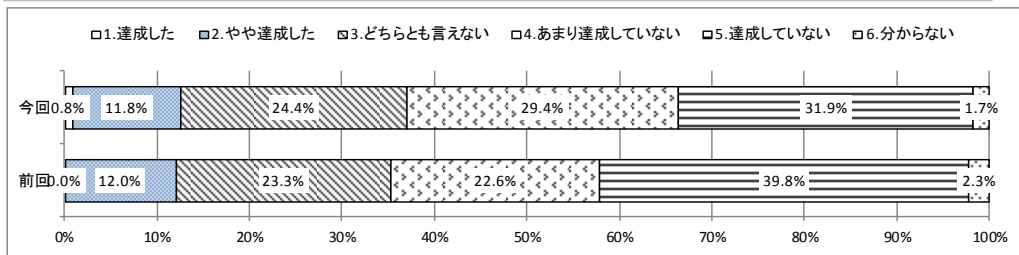
いわて復興ウォッチャー調査（平成25年【第2回】〔平成25年6月24日〕

- 災害に強い安全なまちづくりについては「達成した」「やや達成した」の合計が12.6%（前回より0.6ポイント上昇）、「達成していない」「あまり達成していない」の合計が61.3%（前回より1.1ポイント下降）と前回とほぼ横ばいの結果になった。
- 地域別では、沿岸南部では「達成していない」（38.3%）が最も高いが、沿岸北部では「どちらとも言えない」（31.6%）が最も高い。
- 直近3ヶ月間の進捗状況は、「進んでいる」「やや進んでいる」の合計は前回とほぼ横ばいであるが、「進んでいない」「あまり進んでいない」の合計は53.0%と5.6ポイント下がり過去最低となった。

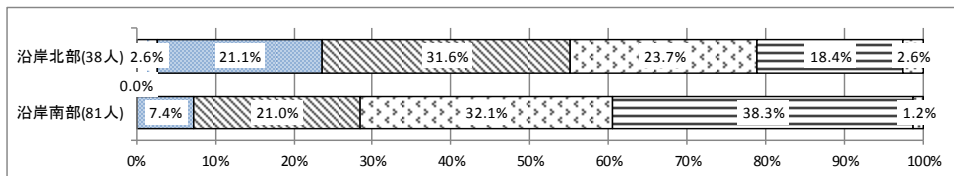
工事の進捗状況に言及する回答が多いが、防潮堤については一部工事が始まっているもののいつ完成するか分からないとの意見が多く見られた。また、「地震が起ころうとも避難しない人が多い」など、防災意識等への不安意見が多く見られた。

① 災害に強い安全なまちづくりの達成度（震災以降における全体の達成状況）

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？

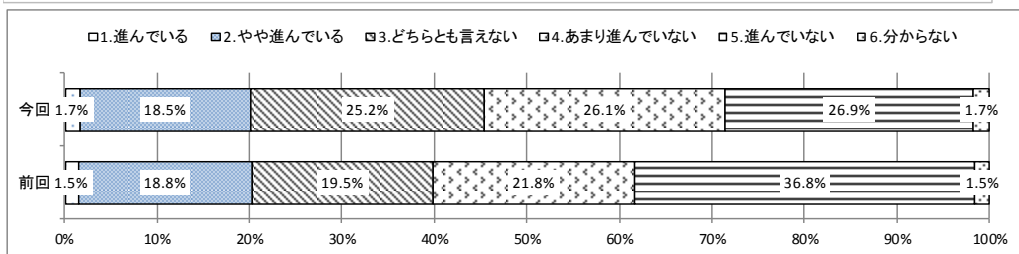


地域別

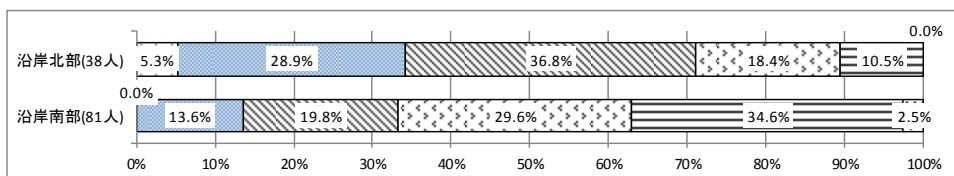


② 直近3ヶ月間（概ね3月から5月）の進捗状況

【設問】 あなたの周囲をご覧になって、最近の（3ヶ月程度）災害に強いまちづくりの進み具合は、どの程度と感じますか？



地域別



* 凡例内の () は回答者数を示す

③ 達成度(①)、進捗状況(②)に関する理由[自由記載]

区分	理由(要旨)
「2.やや達成した」 又は 「2.やや進んでいる」 の理由	<p>◆宮古港近くの防潮堤のかさ上げなど、終りに近いようなどころを見るとやや進んでいると思うし、災害に強い安全性は達成できていると思う。(60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、女性)</p> <p>◆復興計画が示され、工事が進んできたから。各行政区で避難対策等について、より具体的に取り組むようになってきたから。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆堤防が危ない箇所がまだあるが、道路の危険箇所は減ってきている。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、女性)</p>
「3.どちらとも言えない」 の理由	<p>◆生活面・経済面での復旧は進んでいるものの、災害に強いかどうかは実感できない。避難経路を作ったりなどの工夫は見られるが、やはりハード面での整備と共に、住民の意識の高揚が不可欠と感じます。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、女性)</p> <p>◆法の脇・藤の川の歩道が完成し、生徒は市内方面の学校へは陸側、赤前の学校は海側と分けることができ、安全に登校できるようになった。ただし、バス通学の不便さは相変わらず。鉄道の復旧を望む。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆まだ回復とまでは行かないと思うが、防災放送の内容は津波は意識させる内容で良いと思う。(20歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆防波堤や道路整備は徐々に進んでいるとは思いますが、最近住宅ローンの固定金利が値上がりした。景気が上向きになっている為との話がありますが、これから復興住宅を建てる予定の被災者には、何らかの政策が必要。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、男性)</p>
「4.あまり達成していない」 又は 「4.あまり進んでいない」 の理由	<p>◆震災時を思い起こすと、どの程度の津波が来襲するのかわからないことが犠牲を増大させた。沖にあった波高計が役立つシステム、またはそれに変わるシステムが防災には必要。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆県道の嵩上げ(浸水しない程度)が行われてしばらく経つが、車道の部分だけに止まっており、歩道や路肩の部分が手付かずのため自転車が車道にはみ出してきて非常に危険。特に朝の通勤時や、暗くなってから。(40歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆もともと経済の芳しくない地域であったところにあの震災である。災害に強い町づくりの目標は素晴らしいが、地域経済の地力がないところ故、遅々として進んでいない感がある。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部、女性)</p> <p>◆NPO問題に振り回されて、他については手が回っていない。土地のかさ上げは手が着いておらず、壊れた堤防もほとんどがそのまま。河口付近に半端に作られている水門はどうするのか。(30歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、女性)</p> <p>◆相変わらず堤防は壊れたままで、目に見えて復旧はしていない。急いで弱い堤防が完成するよりは、時間をかけて強い堤防にしてもらえればと思うが、歯抜けのような堤防を見るたびに少し怖い。(30歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、女性)</p>
「5.達成していない」 又は 「5.進んでいない」 の理由	<p>◆港付近のがれきは撤去されたものの、道路の穴はそのまま、防潮堤も修復されず土のうが積まれたままの状態である。「まちづくり」以前の問題だと思える。(50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、女性)</p> <p>◆復興後の町を設計し、町民に広報等で広く知らせる仕事が進んでいる。国道を山側に一部作り直すことや、学校等の主要施設を建設する場所を明記したことで「何かが進んでいる」と町民は思うことができた。しかし、その工事は始まっておらず、まちづくりはまだである。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、女性)</p> <p>◆護岸の一部が完成したが、船曳場が急傾斜で使いにくい。漁民に相談も無かった。お金をかけて作るのだから前のより良く。町全体の防災ビジョンを決定して着工すべき。県・市・国・海岸・道路・住宅などバラバラ。(60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆大災害の記憶がうすれている。津波注意報や警報が出たらまず安全な所に避難することの意識がない。国道45号は満潮時でも海面に近い。津波が数十cmでも危ないのに通行しているのはおかしい。(40歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部、男性)</p> <p>◆防潮堤の建設についての計画は市民に示されているものの、本格的な着工に至っていないから。また、避難道路などの計画は予算的に実現できるものなのか不安に思うところも多い。(40歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部、男性)</p>

注1)「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2)回答区分別の理由数は、回答区分の比率に準じています。

注3)掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連：応急仮設住宅の自治会、地域づくり団体等の関係者/郵便局の関係者

教育・福祉施設関連：小中学校・高等学校の教員/福祉施設の関係者

産業・経済・雇用関連：漁業・農業の従事者/就業支援員等雇用支援機関の関係者/金融機関の関係者

Topics ～まちづくり（面的整備事業）～

都市再生区画整理事業

被災した市街地の復興を図るため、原位置での復興を基本としている地区や、移転の受け皿となる市街地において、公共施設と宅地を計画的かつ一体的に整備する事業です。

防災集団移転促進事業

災害が発生した地域または、災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居を安全な住宅団地等に集団的移転を行う事業です。

津波復興拠点整備事業

被災した地域の復興を先導する拠点とするため、住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約させ、津波に対し安全な市街地を整備する事業です。

漁業集落防災機能強化事業

被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被災地域の漁業集落において安全・安心な居住環境を確保するための地盤高上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を行う事業です。

事業名 市町村名	都市再生 区画整理事業	防災集団移転促進事業	津波復興拠 点整備事業	漁業集落防災 機能強化事業
洋野町	-	-	-	八木
久慈市	-	-	-	久慈湊・大崎、元木 沢、玉の脇、久喜
野田村	城内	城内・米田・南浜	-	下安家、中沢
普代村	-	-	-	堀内・沢
田野畑村	-	-	-	羅賀、島越
岩泉町	-	-	-	小本
宮古市	田老、野原、 鉾ヶ崎・光岸地	田老、高浜・金浜、 津軽石法の脇、赤前、崎山	中心市街地、 津軽石	摂待、堀内、浦の沢・ 追切、音部・荒巻、 重茂里、千鶏、女遊 戸、白浜、石浜
山田町	山田、織笠、 大沢	織笠、船越・田の浜、小谷島、 山田	山田	大浦、大沢
大槌町	町方、安渡、 赤浜、吉里吉里	安渡、赤浜、吉里吉里、浪板、 小枕・伸松、町方	町方、安渡	吉里吉里、浪板、赤 浜、安渡
釜石市	片岸、鶴住居、 嬉石松原、平田	花露辺、室浜、根浜、箱崎、本郷、 箱崎白浜、桑ノ浜、尾崎白浜、 唐丹、荒川、両石	鶴住居、東部	花露辺、室浜、仮宿、 桑ノ浜、大石、新浜 町、佐須、根浜、箱 崎、両石、箱崎白浜、 尾崎白浜、本郷
大船渡市	大船渡駅周辺	大船渡、末崎(小細浦)、末崎(門之 浜)、綾里(田浜)、越喜来(泊)、越喜 来(崎浜)、末崎(小河原)、綾里(港・ 岩崎)、越喜来(浦浜東)、越喜来(浦 浜南)、末崎(峰岸)、末崎(細浦)、末 崎(神坂)、末崎(梅神)、末崎(泊里)、 赤崎(佐野)、赤崎(中赤崎)、赤崎(永 浜)、赤崎(清水)、赤崎(蛸ノ浦)、 越喜来(浦浜仲・西)、越喜来(甫嶺)	大船渡	越喜来(浦浜)
陸前高田市	今泉、高田	長部、矢作・竹駒・高田・今泉、 米崎、小友、広田	高田東、 高田西	-
合 計	7 市町村	7 市町村	6 市町	11 市町村
	18 地区	54 地区	10 地区	40 地区

1 「安全」の確保

I 防災のまちづくり

取組の基本的考え方

津波対策の基本的考え方（海岸保全施設・まちづくり・ソフト対策）を踏まえた多重防災型まちづくりにより、津波等の自然災害による被害を最小限に抑え、どのような場合でも人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進める。

また、住民の故郷への思いや地域の歴史、文化・伝統を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを進める。

取組項目① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

地域に最も適した多重防災型のまちづくりや災害に強いライフラインの構築、エネルギー自給システムの導入促進などにより、災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくりを推進

取組項目② 故郷への思いを活かした豊かで快適な生活環境づくり

今回の大震災津波の記憶を未来に語り継ぐため「防災文化」を醸成し継承していくとともに、地域住民の故郷への思いや地域の歴史や文化・伝統を踏まえた、住民主体の生活環境づくりを推進

現状

「防災のまちづくり」の分野では、災害廃棄物の処理、放射線量の測定や除染等の原発放射線影響対策、海岸保全施設の復旧・整備、市町村等の防災拠点や避難所に指定される公共施設・学校、病院等への再生可能エネルギー設備の導入推進等に取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が58.2%（32指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が41.8%（23指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは38.2%（21指標）〔全体：18.7%（74指標）〕と、10分野の中でも1番高い割合である。

各取組項目とも同じ傾向で、特に「故郷への思いを活かした豊かで快適な生活環境づくり」の取組項目では、「実質的な遅れ」が50.0%（4指標）となっている。

復興の状況を示す客観指標では、「復興インデックス」の「がれき処理の進捗率」や「津波防災施設の整備率」にはある程度の進捗が見られる。しかし、県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると「災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり」など、高い順位の項目が多い。

事業進捗の遅れや、事業の具体化に向け準備が進められているものの、被災者の目に見えるものになっていないことが、県民の実感に影響を与えていると考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理－H24目標に対する進捗率－

分野全体 (全 55 指標中) ※【 】内は「実質的な遅れ」

「計画以上◎」及び「順調○」 58.2% (32 指標)

「遅れ△」及び「未実施×」 41.8% (23 指標) 【38.2% (21 指標)】

取組項目① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

「計画以上◎」及び「順調○」 59.5% (28 指標) (全 47 指標中)

「遅れ△」及び「未実施×」 40.5% (19 指標) 【36.2% (17 指標)】

取組項目② 故郷への思いを活かした豊かで快適な生活環境づくり

「計画以上◎」及び「順調○」 50.0% (4 指標) (全 8 指標中)

「遅れ△」及び「未実施×」 50.0% (4 指標) 【50.0% (4 指標)】

○客観指標

◇復興インデックス－第2回(H24.5.24)と第6回(H25.5.24)の対比－

- がれき処理の進捗率〔処理量〕

第2回 9.8% [0.51 百万 t] → 第6回 43.2% [2.27 百万 t]

- 津波防災施設の整備率〔整備済総延長〕

第2回 26.8% [17.9 km] → 第6回 27.2% [18.1 km]

- 地表付近の放射線量(盛岡)(前回差)〔放射線量〕

第2回 +0.01 [0.05 μ Sv/h] → 第6回 +0.01 [0.05 μ Sv/h]

- 地表付近の放射線量(一関)(前回差)〔放射線量〕

第2回 -0.03 [0.14 μ Sv/h] → 第6回 +0.01 [0.10 μ Sv/h]

○県民意識

◇復興に関する意識調査－復興促進ニーズ度の推移－

※ () 内は 29 位中の順位

- 災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり

H24 2.54 (13) → H25 2.57 (8)

- 防潮堤や防波堤などの整備

H24 2.86 (4) → H25 2.82 (3)

- 放射能への安全対策

H24 2.79 (6) → H25 2.70 (5)

- 震災の記憶を未来に語り継ぐための取組

H24 1.88 (25) → H25 1.78 (26)

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」が生じているものは38.2%（21指標）であり、10分野の中でも1番高い割合である。

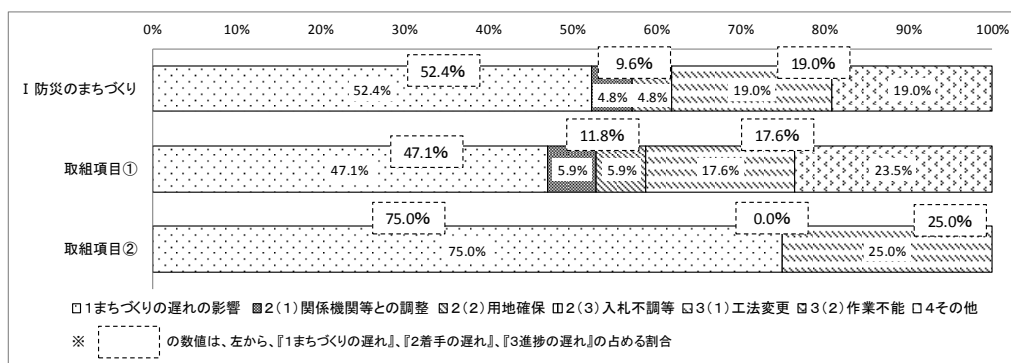
このうち、市町村のまちづくり計画との調整など「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が52.4%（11指標）、用地確保に時間を要した等のため「事業着手が遅れたもの」は9.6%（2指標）、工法変更等により「進捗に遅れが生じたもの」は19.0%（4指標）である。

「まちづくりの遅れの影響」を受けたことを要因とするものが多く、「故郷への思いを活かした豊かで快適な生活環境づくり」の取組項目では、75.0%（3指標）を占めている。

また、平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第1期末目標の進捗率が80%未満である事業は、12事業（17指標）ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因（21指標中）

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指数に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
I 防災のまちづくり	11	1	1	0	4	0	4	21	38.2%	55
取組項目①	8	1	1	0	3	0	4	17	36.2%	47
取組項目②	3	0	0	0	1	0	0	4	50.0%	8



○ 平成24年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ [] 内は指標

- ・ 災害廃棄物緊急処理支援事業〔災害廃棄物の処理〕
- ・ 多重防災型まちづくり推進事業・多重防災型まちづくり計画策定支援事業〔海岸保全基本計画策定地区数〕
- ・ 多重防災型まちづくり推進事業・復興まちづくり支援事業〔アドバイザーの派遣地区数〕〔コンサルタントの派遣地区数〕
- ・ 交通安全施設災害復旧事業〔標識〕
- ・ 多重防災型まちづくり推進事業・海岸保全施設等整備事業〔防潮堤等整備延長〕
- ・ 木造住宅総合耐震支援事業〔耐震診断実施戸数〕〔耐震改修実施戸数〕
- ・ 多重防災型まちづくり推進事業・緊急避難路整備事業〔避難路（海岸保全施設）着手箇所数〕

- ・多重防災型まちづくり推進事業・防災型シンボルロード整備事業
〔防災型シンボルロード整備事業の着手箇所〕
- ・消防救急無線デジタル化事業〔実施設計完了〕

今後の方向性

今後も、市町村の復興まちづくり計画との調整を図りながら防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備を進めるとともに、地域や学校における防災教育の充実による防災文化の醸成・継承に取り組む等、ハード施策とソフト施策を組み合わせた多重防災型まちづくりを推進していく必要がある。

進捗に遅れが見られる計画事業が多い状況であり、事業着手が遅れている事業については、関係機関等との調整や用地確保に向けた取組を進めるとともに、工法変更等で平成 25 年度に繰越した事業は年度内の事業完了を目指すほか、災害廃棄物の処理についても、平成 26 年 3 月までの処理完了に向け、処理を進める。

さらに、平成 25 年度から着手する除染廃棄物処理円滑化事業などについて、着実に推進する必要がある。

また、引き続き、被災者に対して、防災のまちづくりに向けた取組に関する各種情報を分かりやすく、きめ細かに提供し、住民との相互理解と協働による取組を促進していく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 58.2% (32指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 41.8% (23指標)

実質的遅れ 38.2% (21指標)

【対H24年度中間目標】

区分	対H24年度中間目標進捗率
計画以上(◎)	105%以上
順調(○)	105%未満 95%以上
遅れ(△)	95%未満 80%以上
未実施(×)	0%

2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 51.9% (42指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 48.1% (39指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」 37.0% (30指標)

【対第1期末目標】

区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

取組項目

取組項目① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 59.5% (28指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 40.5% (19指標)

実質的遅れ 36.2% (17指標)

【対H24年度中間目標】

2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 55.5% (40指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 44.5% (32指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」 33.3% (24指標)

【対第1期末目標】

取組項目② 故郷への思いを活かした豊かで快適な生活環境づくり

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 50.0% (4指標)
- ・「遅れ△」及び「未実施×」 50.0% (4指標)

実質的遅れ 50.0% (4指標)

【対H24年度中間目標】

2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」(80%以上) 22.2% (2指標)
- ・「C」及び「D」(80%未満) 77.8% (7指標)

平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」 66.6% (6指標)

【対第1期末目標】

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 災害廃棄物緊急処理支援事業

○災害廃棄物（がれき）処理量

(H25.5.31現在)

市町村名	がれき推計量 (千t)	仮置場への 搬入量(千t)	撤去率(%) ※がれき推計 量に対する搬 入量の割合	処理量 (千t)	処理率(%) ※がれき推計 量に対する処 理量の割合
洋野町	20	20	100.0	16	81.1
久慈市	82	82	100.0	49	59.7
野田村	131	128	98.0	47	36.1
普代村	14	14	100.0	12	86.0
田野畑村	56	49	86.9	33	58.9
岩泉町	47	47	100.0	23	48.9
宮古市	610	605	99.2	357	58.6
山田町	444	371	83.5	169	38.0
大槌町	594	493	83.1	314	52.9
釜石市	780	683	87.6	352	45.2
大船渡市	810	810	99.9	552	68.1
陸前高田市	1,665	1,665	100.0	605	36.4
計	5,253	4,967	94.6	2,530	48.2

※ 搬入量：市町村を通じて把握がなされた、仮置場へ搬入されたがれきの量。

※ 処理量：有価売却、原燃料利用、焼却やセメント焼成、埋立処分等により処理されたがれきの量。

※ 端数処理により合計と一致しない場合がある。

2 原発放射線影響対策事業

(1) 生活空間の放射線量

(H25.5.31現在)

	平成25年度計画値	平成25年度実績値
県内主要地点の庁舎及び公園等測定件数(累計)	660件	110件

(2) 牧草地の除染

(H25.3.31現在)

	目標値※	実績値(累計)	進捗率
牧草地の除染着手面積	13,606 ha	6,173 ha	45.4%

※ 目標値は、H24～26に実施予定の国の暫定許容値(100Bq/kg)を超過する牧草地15,272haと原乳対策として除染(50Bq/kg超過100Bq/kg以下)する牧草地557haの合計から耕起不能箇所と判断された2,223haを除いた面積。

(3) 県有施設等の除染

汚染状況重点調査地域内にある県立学校では、16校中4校が面的な除染対象となっており、平成24年9月28日付で国から交付決定が得られ、除染に着手し、4校全てで完了した。(H25.5.31現在)

(4) 県産食品の放射性物質濃度検査状況

	平成 25 年度検査実績値	うち、基準値超過件数
県産食品の放射性物質濃度検査件数	3,972 件	5 件

(H25. 6. 2 現在)

3 まちづくり（面的整備）事業の進捗状況

(1) 市町村におけるまちづくり事業の取組

沿岸 12 市町村では、復興計画等（基本計画、復興実施計画）に基づき、復興交付金の配分を受けながら、被災した各地域において都市再生区画整理事業などのまちづくり（面的整備）の計画策定や事業の実施に取り組んでいる。県では、今後も、各市町村におけるまちづくり事業推進のための支援を継続していく。

(2) 岩手県内市町村におけるまちづくり（面的整備）事業の状況

復興交付金事業による、まちづくり（面的整備）事業を進めている地区数は以下のとおり。

○事業別事業実施状況

(H25. 5. 31 現在)

事業名 市町村数・地区数	都市再生 区画整理事業	防災集団移転 促進事業	津波復興拠点 整備事業	漁業集落防災機 能強化事業
事業実施市町村数	7 市町村	7 市町村	6 市町	11 市町村
事業実施地区数	18 地区	54 地区	10 地区	40 地区

4 海岸保全施設整備事業

海岸地域の安全性を向上させるため、海岸保全施設の復旧・整備を推進。

○海岸保全施設の復旧・整備状況

事業主体	復旧・整備計画箇所数	着手箇所数	完了箇所数
県	107 箇所	56 箇所	14 箇所
市町村	29 箇所	1 箇所	1 箇所
合計	136 箇所	57 箇所	15 箇所

※社会資本の復旧・復興ロードマップ（平成 25 年 4 月 25 日公表）に掲載されている海岸保全施設を集計

5 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業

非常時等においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、市町村等の防災拠点や避難所に指定される公共施設・学校、病院等に対し、再生可能エネルギー設備の導入を推進。

【事業実施期間】H23～H28

(H25. 5. 31 現在)

	第 1 期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第 1 期目標に対する 進捗率
市町村への補助施設数	238 施設	97 施設	40.8%

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【がれき】

●がれき処理の進捗率 〔平成25年4月30日：43.2%（進捗率）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	項目	第6回 (H25.4末)	第2回 (H24.4末)	差	単位
43.2%	9.8%	進捗率	227	51	+176	万トン

平成25年4月30日現在のがれき処理量は227万トンであり、災害廃棄物推計量（525万トン）に対する進捗率は43.2%となっている。

*災害廃棄物推計量（525万トン）には津波堆積物（145万トン）を含む。なお、津波堆積物を除いた災害廃棄物推計量（380万トン）に対する処理率は52.4%（199万トン／380万トン）となっている。

【防災】

●津波防災施設の整備率 〔平成25年3月31日：27.2%（整備率）〕

指標			データ			
第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	項目	第6回 (H25.3末)	第2回 (H24.3末)	差	単位
27.2%	26.8%	整備率	18.1	17.9	+0.2	km

平成25年3月31日現在の「新しい津波防災の考え方」に基づいた津波防災施設の整備済総延長は18.1kmであり、要整備区間総延長66.6kmに対する整備率は27.2%となっている。

【放射能】

●地表付近の放射線量（盛岡）（一） 〔平成25年4月4日：+0.01 μ Sv/h（前回差）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4)	第2回 (H24.4)	項目	第6回 (H25.4)	第2回 (H24.4)	差	単位
+0.01	+0.01	前回差	0.05	0.05	+0.00	μ Sv/h

盛岡（盛岡市役所、地上50cm）における放射線量は、直近1年間は概ね0.04～0.05 μ Sv/h（マイクロシーベルト／時間）で推移しており、平成25年4月4日測定結果は、積雪による影響があった前回と比較し0.01 μ Sv/h増の0.05 μ Sv/hであった。

●地表付近の放射線量（一関）（一） 〔平成25年4月8～9日：+0.01 μ Sv/h（前回差）〕

指標			データ			
第6回 (H25.4)	第2回 (H24.4)	項目	第6回 (H25.4)	第2回 (H24.4)	差	単位
+0.01	-0.03	前回差	0.10	0.14	-0.04	μ Sv/h

一関（一関市役所、地上50cm）における放射線量は全体として徐々に低減しており、平成25年4月8～9日測定結果は、積雪による影響があった前回と比較し0.01 μ Sv/h増の0.10 μ Sv/hであった。しており、平成25年1月7日測定結果は前回から0.01減の0.04 μ sv/hであった。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.68、進捗への実感は 2.11 となっている。復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.57 だが、順位は 8 位と上昇している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.68	4.70	2.11	2.16	2.57	(8)	2.54	(13)
沿岸部	4.67	4.72	2.09	2.07	2.58	(3)	2.65	(8)
沿岸北部	4.57	4.69	2.43	2.39	2.14	(7)	2.29	(10)
沿岸南部	4.70	4.73	1.96	1.95	2.75	(3)	2.78	(8)
内陸部	4.68	4.70	2.11	2.18	2.57	(10)	2.51	(16)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇防潮堤や防波堤などの整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.62 となっている。進捗への実感は 1.79 とかなり低い。復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.82 で、順位も同程度の 3 位と高いままで推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.62	4.65	1.79	1.79	2.82	(3)	2.86	(4)
沿岸部	4.68	4.69	1.99	1.78	2.69	(2)	2.91	(2)
沿岸北部	4.75	4.74	2.34	2.13	2.41	(5)	2.60	(4)
沿岸南部	4.65	4.67	1.84	1.64	2.81	(2)	3.03	(3)
内陸部	4.60	4.65	1.74	1.79	2.86	(4)	2.85	(4)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇放射能への安全対策

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.63 となっている。進捗への実感は 1.94 と低い水準であり、復興促進ニーズ度は昨年と同程度の 2.70 で、順位も同程度の 5 位と高いままで推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.63	4.68	1.94	1.89	2.70	(5)	2.79	(6)
沿岸部	4.56	4.58	2.00	1.97	2.56	(4)	2.61	(9)
沿岸北部	4.60	4.68	2.01	2.01	2.59	(1)	2.68	(2)
沿岸南部	4.54	4.54	2.00	1.96	2.54	(5)	2.58	(13)
内陸部	4.65	4.70	1.92	1.87	2.73	(5)	2.83	(5)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇震災の記憶を未来に語り継ぐための取組

平成25年の調査結果では、県全体で、重要度は4.58となっている。進捗への実感は2.80と最も高くなっており、そのため復興促進ニーズ度は昨年と同程度の1.78で、順位も同程度の26位で推移している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.58	4.66	2.80	2.78	1.78	(26)	1.88	(25)
沿岸部	4.57	4.70	2.71	2.65	1.86	(22)	2.05	(23)
沿岸北部	4.53	4.69	2.79	2.79	1.74	(21)	1.89	(23)
沿岸南部	4.59	4.70	2.68	2.59	1.91	(22)	2.11	(23)
内陸部	4.58	4.65	2.83	2.81	1.76	(26)	1.84	(26)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

1 「安全」の確保

Ⅱ 交通ネットワーク

取組の基本的考え方

災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した信頼性の高い道路ネットワークの構築や、救護活動や人員輸送を支える港湾や空港、鉄道の機能強化により、災害に強い交通ネットワークの構築を進める。

取組項目① 災害に強い交通ネットワークの構築

復興道路として『災害に強い高規格幹線道路等の幹線道路ネットワーク』を整備し、これを補完する国道、県道などを含めた信頼性の高い道路ネットワークを構築するとともに、災害対応拠点としての港湾やいわて花巻空港の機能強化、災害時にも安全・安心な鉄道の整備を推進

現状

「交通ネットワーク」の分野では、復興道路等の整備、三陸鉄道の災害復旧などに取り組んできたところである。

第1期復興実施計画の事業の進捗は、「計画以上」及び「順調」が76.5%（13指標）であり、「遅れ」及び「未実施」が23.5%（4指標）であるが、このうち「実質的な遅れ」が生じているものは23.5%（4指標）〔全体：18.7%（74指標）〕と、やや高い割合である。

県民の復興の実感は、「復興に関する意識調査」の復興促進ニーズ度によると、「災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備」及び「JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧」でやや高い順位を維持している。

遅れが見られる計画事業はあるものの、復興道路整備や三陸鉄道復旧等の着実に成果を積み重ねている計画事業の進展が、県民の復興の実感につながり、県民意識に反映されつつあるためと考えられる。

復興の状況等を示す主なデータ

○事業進捗

◇復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理—H24目標に対する進捗率—

分野全体 （全17指標中）	※【 】内は「実質的な遅れ」
「計画以上◎」及び「順調○」	76.5%（13指標）
「遅れ△」及び「未実施×」	23.5%（4指標）【23.5%（4指標）】

○ 県民意識

◇ 復興に関する意識調査 ー 復興促進ニーズ度の推移 ー

※ () 内は 29 位中の順位

- ・ 災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備

H24	2.54	(12)	→	H25	2.43	(14)
-----	------	------	---	-----	------	------

- ・ JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧

H24	2.73	(8)	→	H25	2.48	(11)
-----	------	-----	---	-----	------	------

課題

○ 「実質的な遅れ」が見られる計画事業の分析

分野全体では、「遅れ」及び「未実施」の事業のうち、「実質的な遅れ」が生じているものは 23.5% (4 指標) であり、10 分野の中では、やや高い割合である。

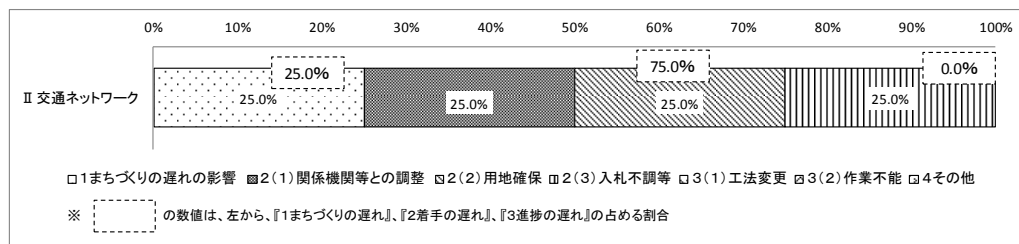
このうち、市町村の復興計画との調整など「まちづくりの遅れの影響を受けたもの」が 25.0% (1 指標)、建設用地の取得に不足の日数を要するなど「事業着手が遅れたもの」は 75.0% (3 指標) である。

特に「事業着手の遅れ」を要因とするものが多いが、その内訳は、関係機関等との調整に時間を要したもの、用地確保に時間を要したもの及び入札不調等と、多岐にわたる。

また、平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じており、かつ、第 1 期末目標の進捗率が 80%未満である事業は、3 事業 (3 指標) ある。

○ 「実質的な遅れ」の要因 (4 指標中)

	1まちづくりの遅れ	2着手の遅れ			3進捗の遅れ		4その他	計	全指標に占める割合	全指数
		(1)調整等	(2)用地確保	(3)入札不調等	(1)工法変更等	(2)作業不能				
II 交通ネットワーク	1	1	1	1	0	0	0	4	23.5%	17



○ 平成 24 年度の事業進捗に「実質的な遅れ」が生じている主な事業

※ [] 内は指標

- ・ 港湾施設機能強化事業 [避難対策施設の整備着手箇所]

今後の方向性

今後も、被災した施設の早期復旧に引き続き取り組むとともに、復興道路等の道路整備や災害時における避難・救援活動に備えて、緊急輸送道路や復興支援道路等の道路防災対策や橋梁の耐震化を進める必要がある。

また、沿岸地域の鉄道路線について、代替輸送を確保しながら、早期の復旧を図る必要がある。

進捗に遅れが見られる計画事業はやや多い状況であり、また、第1期末目標に対する進捗率の80%以上の指標は18.2%（4指標）と、計画事業全体の中で低い状況である。

平成24年度からの継続事業の進捗を着実に進め、道路整備や鉄道復旧等の目に見える復興の成果を積み重ねていく必要がある。

復興事業として社会資本整備等を促進するには、県による取組だけではなく、国や関係機関の協力が不可欠である。

三陸沿岸道路等の復興道路については、国の「東日本大震災からの復興の基本方針」に沿って着実に整備を進めるよう国へ働きかけるとともに、JR山田線・大船渡線の復旧については、地域住民の日常生活にとって極めて重要な路線であり、早期復旧を行うよう引き続き東日本旅客鉄道株式会社や国に求めていく必要がある。

第1期復興実施計画の「事業進捗」に係る出典データ

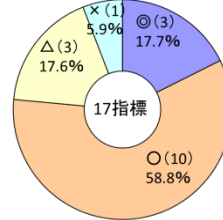
復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〔平成25年4月30日〕

分野全体

1 平成24年度中間目標に対する進捗

- ・「計画以上◎」及び「順調○」 76.5%（13指標）
 - ・「遅れ△」及び「未実施×」 23.5%（4指標）
- 実質的遅れ 23.5%（4指標）**

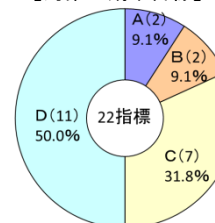
【対H24年度中間目標】



2 第1期末目標に対する進捗率

- ・「A」及び「B」（80%以上） 18.2%（4指標）
 - ・「C」及び「D」（80%未満） 81.8%（18指標）
- 平成25年度開始指標を除く「C」及び「D」
63.6%（14指標）

【対第1期末目標】



復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）〔平成25年6月24日〕

1 復興道路整備事業

(H25.5.31現在)

路線名	計画延長 (km)	供用中		供用中+事業中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	48	23 %	213	100 %
東北横断自動車道釜石秋田線	80	54	68 %	80	100 %
宮古盛岡横断道路	100	8	8 %	66	66 %
合計	393	110	28 %	359	91 %

2 復興支援道路整備事業（改築）

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に 対する進捗率
復興支援道路の整備完了箇所数	8箇所	5箇所	62.5 %

3 復興関連道路整備事業（改築）

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に 対する進捗率
復興関連道路の整備完了箇所数	6箇所	3箇所	50.0 %

4 三陸鉄道災害復旧事業

(H25.5.31現在)

	第1期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第1期目標に 対する進捗率
三陸鉄道の復旧延長	82.1 km	82.1 km	100.0 %

復興の状況を示す「客観指標」に係る出典データ

いわて復興インデックス報告書（第6回）〔平成25年5月24日〕

【交通】

●交通事故件数（－）〔平成25年1～3月：+13.1%（前年同期間比）〕

指標			データ			
第6回 (H25.1-3)	第2回 (H24.1-3)	項目	第6回 (H25.1-3)	第2回 (H24.1-3)	差	単位
+13.1%	-11.6%	前年同期間比	121	107	+14	件

平成25年第1四半期（平成25年1月～3月）における沿岸部の交通事故件数は121件であり、前年同期間比で13.1%増となった。

県民の復興の実感を示す「県民意識」に係る出典データ

平成 25 年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査〔平成 25 年 4 月 30 日〕

◇災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.67、進捗への実感は 2.24 となっている。復興促進ニーズ度は 2.43 で、順位は 14 位とやや下降している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.67	4.71	2.24	2.17	2.43	(14)	2.54	(12)
沿岸部	4.78	4.80	2.22	2.00	2.55	(5)	2.80	(6)
沿岸北部	4.69	4.68	2.56	2.26	2.14	(8)	2.42	(6)
沿岸南部	4.81	4.85	2.09	1.91	2.72	(4)	2.94	(6)
内陸部	4.64	4.69	2.24	2.22	2.39	(16)	2.47	(18)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	

◇JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧

平成 25 年の調査結果では、県全体で、重要度は 4.50 となっている。進捗への実感は 2.02 と昨年より 0.19 ポイント上昇しており、復興促進ニーズ度は 2.48 と昨年度より 0.24 ポイント下降し、順位も 11 位まで下降している。

	重要度		進捗への実感		復興促進ニーズ度			
	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	(順位)	平成24年	(順位)
県全体	4.50	4.55	2.02	1.83	2.48	(11)	2.73	(8)
沿岸部	4.44	4.52	2.20	1.81	2.24	(11)	2.71	(7)
沿岸北部	4.61	4.62	2.98	2.71	1.63	(24)	1.91	(22)
沿岸南部	4.37	4.48	1.86	1.44	2.51	(6)	3.05	(2)
内陸部	4.52	4.56	1.97	1.83	2.55	(11)	2.73	(8)
(県全体全項目平均)	4.54	4.57	2.23	2.15	2.31		2.42	